



OTAシティ・マネジメントレポート

◇大田区財政のアンニュアルレポート
(平成28年度決算版)

平成30年3月
大田区

OTA シティ・マネジメントレポートの作成にあたって

これまで区は、大田区基本構想に掲げる将来像「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」の実現に向け、「おおた未来プラン 10 年（後期）」に掲げた施策を力強く推進してきました。

平成 28 年度は「おおた未来プラン 10 年（後期）」の折り返し地点を迎えたとともに、区制 70 周年を迎えた、とても重要な年となりました。

日本の人口は、1920 年の国勢調査開始以来、平成 27 年国勢調査により初めて減少となりました。区内人口は、平成 7 年国勢調査以降増加し続けているところ、少子高齢化の進行や外国人来訪者の増加など、人口構成の変化や行政ニーズの多様化へ柔軟かつ的確に対応することが求められています。

待機児童や超高齢社会に対応するための社会保障施策や老朽化の進んだ公共施設の維持・更新をはじめ、新空港線や羽田空港跡地の整備などといった重要課題についても着実に前進させる必要があります。

平成 26 年度税制改正における法人住民税の一部国税化や、年々拡大化するふるさと納税による減収など、近年、区の基幹財源に大きな影響が生じています。今後も消費税率 10% 段階における更なる法人住民税の国税化や地方消費税の清算基準の見直しなど、区の財源の大幅な増収を見込むことは難しい状況にあります。

こうした状況を踏まえ、区民の皆さまに信頼され続ける区を目指すには、健全かつ弾力性のある、将来にわたって持続可能な行財政運営を行っていくことが重要です。

また、本レポートより、総務省の定める統一的な基準による財務書類等を作成しております。現行の決算を補完し財政の透明性を高めるとともに、行政コストの把握や分析などに活用してまいります。

区を「経営」という視点に立ち、限られた財源を「賢く使う」ことにより、これまで以上に効果的・効率的な行政経営を目指してまいります。

平成 30 年 3 月 大田区長

松原 忠義

大田区財政のアンニュアルレポートとは、区民の皆さまに区の経営状況や活動状況を報告するために作成した「年次報告書」をいいます。

- 普通会計とは、決算統計（地方自治法第 252 条の 17 の 5 第 2 項に基づいて毎年度実施されている「地方財政状況調査」による全国の地方公共団体の決算に係る統計調査）により、総務省の定めた全国の統一基準による標準的な会計として、すべての地方自治体の財政状況を比較分析できるよう再構成した統計上、観念上の会計です。

大田区では、一般会計から介護関連や区営アロマ駐車場などの収入・支出を差し引いたものとなります。

- 説明や図表中の数字は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

- 目次 -

I	区がめざす将来像をお示しします	1
1	大田区基本構想・おおた未来プラン10年	1
2	大田区の人口	4
II	決算から区財政の状況をお示しします	5
II-1	普通会計決算等による区財政の状況（平成28年度決算）	6
1	普通会計決算でみる区財政の状況	6
2	財政指標でみる区財政の状況	17
3	健全化判断比率でみる区財政の状況	22
II-2	財務書類による区財政の状況（平成28年度決算）	25
1	財務書類作成の趣旨・役割等	25
2	平成28年度 一般会計等財務書類	34
3	平成28年度 連結財務書類	49

(参考資料)

(1)	おおた未来プラン10年 個別施策ごとの決算額	56
(2)	普通会計決算	61
	□ 決算状況一覧表	61
	□ 財政の状況（普通会計）	63
	□ 累年表（普通会計）	64
(3)	財務書類	66
	□ 一般会計等財務書類	66
	□ 全体財務書類、連結財務書類	74
(4)	平成30年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針	93